

農村人口の自家消費は商取引の中には入つてゐないように思はれるが、國民所得の定義に於ては全く例外なく大きな意味を附されて算入されてゐる。問題は、その貨幣價値的表現である。コリン・クラークは小賣物價に換算して其の利益價値を與へてゐるが、唯それは國民所得の國際的比較を考慮してゐるに止るものである。〔コリン・クラーク、國民所得の國際的比較〕參照〕國民所得の比較には小賣物價の國際的物價比較を必要とするものであらう。自家消費の擬制的な小賣價格差は國民所得の定義に於ては十ヶ國の總てに於て入つてゐない。

第四章 年金及び社會保險の支拂

年金及び社會保險の支拂ひは今日では殆んど問題とする必要はない。これ等の支拂ひについて何處で獨立の投下資本が投資されるかといふ問題について人は支拂はれたる保險料と出資とを被僱者賃銀の構成部分と

第二表 國民所得の定義の國際的比較 (其の二)

國	名	官公機關	租稅收入による 官公機關の評價	歳出による官 公機關の評價	間接稅の 追加計算	納稅者に收得され ぬ稅の追加計算
ド	イツ	+	.	+	-	+3% (1937)
ス	エーウデン	+	.	+	-	-
オ	ラデンダ	+	.	+	-	-
フ	ランス	+	.	+	-	-
ハ	ンガリ	-	.	+	+8% (1936-37)	-
プ	ルガリア	+	.	+	-	-
大	英帝國	+	.	+	+13% (1933)	-
オ	ーストラリア	+	.	+	-	-
イ	ン	+	.	+	-	-
合	衆國商務省	+	.	+	-	-

して最もよく理解してゐるが、繰越されたる所得としての年金と拂渡しとは考慮外に置かれてゐる。之等の拂渡しが國家豫算又は企業にとつて重荷となるならば、繼續的年度に於る労働者所得の構成部分としてそれを看做すことは最も簡単なことである。

第五章 官公機關

官公機關は國民所得統計學者にとつて、國民所得の算定を考慮するに際して大きな意味を持つ問題として存在してゐる。ヨストツクは「問題の満足を解決はこれまでの處まだ達成されて居らぬ」と述べてゐるのは疑ひもなく正しい。一ヨストツク、國民所得と國富、七七(一頁)我々は種々の見解と方法に關する展望に續いて未だに討議されてゐる問題の解答への研究を爲したい。

官公機關が國民所得に寄與するところを確かむるに際して、人は再び

更に官公事業の價值評價について考察されねばならぬ。これ等の事業は若干の除外例はあるが交換價値の對象となつてゐるものではない。人は同時に二つの根本的に異なる見解を區別することが出来る。官公機關の事業の全体價値を支拂はれたる租稅總額に等しいものとするか、それとも官廳の使用せる經費總額に等しいものとするかである。二つの金額は通常等しくはない。好況時に於ては歳入が歳出よりも多く、不況時に於ては歳入が歳出よりも少いことを看取し得る。如何なる方法を以つて之等の評價を行ふかによつて著しい相異が生じて來る。クズネツツはアメリカ合衆國に於る國民所得に關する最新の研究に於て第一の方法（歳入を以つて評價せんとする方法）が利益あることを示した。一クズネツツ・國民所得と資本形成）ワシントンに於る商務省は之に反して第二の方法（歳出を以つて評價せんとする方法）から出發してゐる。官公機關の事業評價に關するクズネツツの處理方法はワーバートンによつて鋭い

批判を受けてゐる。(アメリカ統計協會雜誌三十三卷(一九三八年)六三〇頁參照)官公事業が租税總額によつて評價されるならば、景氣過程に於て極めて強力な變動を示す線が保合な譯である。それにも拘らず、官吏定員數や負債利子等に嚴格な官公機關の事業は通常極めて平均的な發展を示してゐる。私の意見を述べるとクズネツツによる見解は兎に角極端なものだと考へられる。人は全く同様に官公機關の事業を一つの標準によつて評價することが出来るのであつて、この標準なるものは二つの極端な見解の間の何處かに存するものである。好況時に於ては官公事業の價値は全体として著實なる支出のために高いが、租税總額としては低いことを直ちに觀取することが出来るであらう。官公事業の租税價値との開きは節約されたことになるであらう。計算された事業價値が經費を凌駕する額は私企業の利潤と比較することが出来るであらう。

興味ある議論は「所得と富の研究」第二卷に於る問題に現はれてゐる

詳しくいふと、クズネツツ見解に對して、G・C・ミーン、L・カーリ
I、及びR・R・ナタンによつて異議が唱へられ、之に解答が與へられ
てゐることである。未だに之等の見解の差違は調和點に達して居らぬ。
今これについて詳しく述べることにする。クズネツツの研究は次の點
を出發點としてゐる。即ち官公機關と私企業との類似點を包括的に一貫
することが最も望ましいとしてゐる點である。同時に租税は國家によつ
て受取られる事業支拂金として徵集されねばならぬ。これ等の見解を支
持するためには租税の強制手段を否認することが必要であるし、何か或
る方法に於て、納税者がこれらの支拂ひを喜んで贊成するといふことが
望ましい。クズネツツ説は合衆國に於てはこれまでの所ほとんど贊意を
表されなかつたのであつて、實際には第二の方法たる歳入によつて官公
事業を評價するといふことが行はれて來たのである。私の意見は斯る方
法の方が果氣變動研究の目的にとつて充分なものであると思ふ。所で歳

入についての嚴密な概念規定は未だ意見の一致を見て居らない。

官公機關が國民所得に與へる貢獻が何か或る原理によつて算定された全生産價值から生じ、仕入原料價值、減價銷却費などを差引いたものであることは殆んど討議するを要せぬ。これらの全生産價值を政府經費と等しいものとすれば、官公機關の寄與するところは官公事業に於る官公吏、雇傭人の俸給、實銀の總額といふことになるわけである。

繰入所得は上述せる寄與のうちには含められぬ。就中、失業救濟補助金や消費目的のための負債利子などは含められぬものである。これらのものには戰時負債は含められてゐる。不況時にもまた屢々消費的性格を有する併り入れが行はれる。多くの場合に於て負債と現實の資産とが同じ價值を持つものとするか否かを把握することは極めて困難である。國民所得の定義をなすに當つて官公機關の債務總額を資産帳簿に於て毎年把握すべきである。所得財産が債務よりも多くあるべきは當然なことて

あつて、それ相當の金額を殖すためには官公機關の債務利子は安くなければならぬ。

次に正確な検討を要する點は多くの地方の不況状態にある職業部門に與へられる處の補助金についてである。一賦中、農業補助金、海運補助金等）統計學者の多くは、補助金なるものが損失を意味するものではないとして、當該職業部門の収入の要素を持つてゐるものとして理解さるべし、といふ意見を持つてゐる。この總額は民族協同體が自らに引受けんとしてゐる經費を形成するものである。何故ならば其の職業部門の再編成には大きな價值が置かれてゐるからである。國家補助金による學校を考へて見ると、多くの研究家は、教授の給料が國民所得の一要素を形成してゐるとしてゐる。一詳細については「所得と富の研究」一九九頁参照

國民所得統計の最も困難な問題は租税との關聯に於て要求せられる修

正を如何に行ふかといふことである。この協合問題提出の態度如何によつて意旨の相違が現はれる。問題は次のような考慮から起つて来る。

一 地區の租税は次のようなものに區別出来る。即ち私人によつて其の所得から直接支拂はれるもの（所得税、財産税）と、企業家によつて支拂はれるもの（例へば輸入税、地租、屠宰税等々）が先づ擧げられる。一 後者は恐らく全部か又は一部が其の消費者に轉嫁されることは度外視されてゐる。一 次に官公機關の消費は次のように區別され得る。今消費目的のための公共的支出と手数料等を含めた納税者の税金とを比較するとき、一つの若違が生ずるとすれば、それは此の金額を高めるために物的或ひは人的方法によつて計算される國民所得であらう。ドイツはこの方法で先づ行ひ、また國民所得を不足金課税等にまだ高めて行く少數の國に屬する。一 之については「戦前戦後のドイツ國民所得」五六百參照）アメリカ合衆國では個人の研究家によつて上述せる方法で計算が行

はれた。(C, Warburton: Value of the gross national product and its components,

1919-1929. (Journal of the American Statistical Associations) Vol. 29 (1934) S. 583

H. C. スウェーデンの國民所得は同様の原則で算定されたが個々の點ではドイツのものとは異つてゐる。また不足金課税がこの場合に獨立の金額として提出されるといふように其の算定は組立てられなかつた。其の他のあらゆる國では斯る修正の實行を無視したのであつた。一部は人々がこれを根本的に否定したからであり、また多くの場合、消費目的のための公共支出を役立てるような嚴密な確定を爲すことのむつかしいためにもよる。この修正に對して否定的態度をとる研究者としてクズネツツが挙げられる。彼は次の如き意見を持つてゐる。即ち消費目的のための公共支出と生産目的のための公共支出とを分類することは理論的統計學的理由から否定されねばならぬと彼は言ふ。此の解釋は直接にクズネツツ理論から説明される。其れは官公事業の總生産價値は當局の支出する

經營（輸出）によつてではなく税總額（歳入）によつて測定されねばならぬとするにある。

またこの關聯に於てクラークの立場について述べよう。彼は次の如く定義した。物的人的方法で算定された國民所得は尙間接税金体の収入額にまで高められる。一例へば間接税、輸入税等—此の理論の出發點は間接税の引上げが物價水準に影響するといふ考慮によつて構成されたものである。適當に算定された物價指數によつて名目的國民所得を割ることにより、各人の有する實質的國民所得は、名目的國民所得が間接税に高められるような場合には、極めて低くなる譯である。この證明は説得力を持つてゐない。實質的國民所得が上述の方法で算定せんとするときには、悉らく間接税が價格の中に含まれてゐることを看過せぬことは疑ひもなく正しい。従つて實質的國民所得の算定方法に注意が向くことになる。然し斯る根據から名目的國民所得の定義が如何にして變へられる

かは明瞭でない。オーストラリアの國民所得計算には間接税の追加計算が行はれて居らぬ。従つてこゝでクラークは「國民所得と經費」に於てとつた立場を再び放棄したのであつた。アメリカ統計學者がオーストリア研究批評に於て極めて正しく注意してゐる如く、間接税の追加計算は消費目的のための公共的支出が納税者の納税を超過するとき要求せられるものである。

これまで我々は故意に理論的觀察に於て租税轉嫁の問題を取扱ふことを回避した。間接税に對する批判は我々を此の問題に接近せしめた。然し明かに次のことが確定せられねばならぬ。即ち國民所得計算に租税轉嫁を持ちこむことは絶對的に必要なことではないといふことである、事實この二つの解釋のグループが對立してゐる。第一の理論はドイツ國民所得計算の基礎となつてゐるものである。上述の如く、人的方法によつて算定された國民所得はこの場合にまた不足金課税にまでも高められ

る。此の金額は消費目的のための公共支出と納税者の直接税と義務等々との間の相違として現はれる。従つて此の場合こゝでは間接税が度外視される。事實今日では第二のグループの研究家がゐて、彼等の意見では、納税者の直接税に間接税をもとり入れるべきだとする。然し其の範圍は、其の間接税が價格の中に現はれて來て、企業家所得とか其の他の生産要因の賃銀が差引かれぬときに限る。さうすればどちらの理論が正しいかを決することは極めて困難である。例へば或る國でアルコール税、屠宰税、煙草税、取引税、が上げられると、多くの場合消費者は自分達の支拂つた價格の中に著しい税金が含まれてゐることを知る。だが消費者の其の他の間接税を支拂つてゐることについては一般に何等の概念をも有してゐない。従つて日常生活の經驗は何等嚴重な基準を與へて居らぬ。價格の理論的説明を藉りてくれば、直接には限界效用説では、間接税を分離された價格要因と觀察することに對しては何等の理由も成立

しないことは明瞭である。價格はこの理論の結果、最格單位が購買者に與へる效用から説明される。従つてこの場合價格を或る何等かの公共事業への支拂ひとして考へることは誤りであらう。事實この公共事業に對する支拂は課税された財貨の購買に於るようには爲され難い。個人的消費者が従ふこの事業は購買の大いさとは獨立してゐて其の他の要素によつて決められる。一國家機關による無償還の補助金について云へば子供の數によつて決められる如きが之である。一消費者を観察するのではなく、全國民を観察すれば間接税の收入額は或る公共的事业に對應させるといふ理由が多分にある。實際、生産された財貨と奉仕事業との全價値は其れに對して消費された費用で現はすといふことが國民所得算定の基礎となつてゐる。さうすれば效用といふものが度外視されることは避けられぬ。個々の財と奉仕事業の效用を基礎とする國民所得の算定は實際的には困難である。何故なら財に認められる效用は主として個々の消

費者に對する所得配分の不平等によつて非常に相與してゐるからである。此處に提出された問題に對する妥當な解答は暫定的に述べられたものである。然し何れにしての間の間接税の轉嫁がどの程度に起るか、の確定を可能ならしむる方法の發見は問題の理論的研究にとつて極めて重大であらう。こゝで從來の租税轉嫁論が極めて不十分なものと考へらるべきことが充分明瞭である。事實この理論は需給曲線の觀察に制限され、従つて或る方法による間接税轉嫁の度は需給の弾力性に依存してゐることが確定されるにすぎぬ。然しこの場合に言ふべきものは價格と賣上のみならず、また所得、生産、輸出入も入るであらう。この場合間接税の取得が役立つ目的も極めて重要性を持つてゐる。それは國內勞働力及び國內財量のみの使用による勞働誘達機關があるか否か、或ひは外國機械及び物財の購入をまかなふために其の收入額が振向られるか否かによつて極めて相違が生じて來る。斯る影響の總てが從來の理論に於て顧みられなかつた。

國民經濟に於る租税と課税されたる商品とにさしたる重要性が認められぬといふこと、その所得査定にふれられず、其他多くの情實の作用がゆるがせにされてゐるといふことを想像するときのみ其の結果が委當性を持つてゐるのである。國民所得統計の問題に於て之は重要性を持つものではない。寧ろこゝでは斯る影響がどこにあるかといふことを論じて行きたい。

次にティンベルゲンによつて發展させられた景氣變動型を藉りて問題解決に對する研究を行はう。(J. Timbergen: Quantitative Fragen der Konjunkturpolitik - Weltwirtschaftliches Archiv. - Bd. 42. 1935. 11. S. 366 ff.)これ等の方法の詳細な論議はこゝでは長くなるので省略する。

其の型は現實の單純化された圖式を敘述せる方程式から成立する。其の方程式に於て、現はれる變化から其の主要特徴に於て景氣過程を把握すべきである。方程式に於る係數は經濟的記號であり部分的には技術的記號である。其の數値は現存せる統計から推定されたものである。